貨幣論

中山晋隆

貨幣論

はじめに

- 一、百人の村 その一、貨幣の発生
- 二、百人の村 その二、中央政府と中央銀行
- 三、百人の村 その三、金貸しと利子の消滅
- 四、「デフレ経済」というものは存在しない
- 五、「インフレ経済」も存在しない
- 六、デフレの正体
- 七、インフレの本質
- 八、経済の本質
- 九、経済運営の極意
- 十、日本がこれから行うべき経済運営とは

はじめに

私の経済に関する最大の疑問は、そもそも貨幣とは如何にして発生したのか、インフレやデフレとは本質的には何なのか、ということでした。また、先ずそこから考えなければ経済を理解できないのではないかと思っただけです。

貨幣とはそもそも何なのか、「本来的に」いつどのようにして発生するのか（歴史上いつ発生したのか、ではなくむしろ概念的、哲学的に）、これを追究するために私は頭の中で百人の村を考えてみました。人口一億人の国や七十六億人の世界を考えるよりも百人の村で考えた方が分かり易いからです。そしてこの小さな村に当てはまる法則は人口が増えて大きな国になったとしても基本的には同じ原則が当てはまるはずで

このようにして繰り返し繰り返し百人の村から考えて見えて来た結論は今までの経済学とはまったく異なるものになりましたが、インターネットが世界に普及すればするほど本書で述べている貨幣の本質と経済の本来の姿が明らかになって来ると思います。

それでは百人の村で見つけた貨幣の根本的な発生要因からご一緒にお考え下さい。

一、百人の村 その一 貨幣の発生

貨幣の発生する理由は、一にかかって人口の増大のみです。それ以外に貨幣が発生する必要性はないと言えるでしょう。

ここに百人の村があると仮定します。

この村の中で貨幣が必要な理由はあるでしょうか。

恐らく百人であれば、みな和気藹々として暮らすことが出来るでしょうし、また、このレベルであれば、まだ自給自足の状態にあるでしょうし、分業も始まっていたとしても、各人の作る生活必需品の交換は円滑に行われていると思われ

この百人の村で貨幣は必要でしょうか。

恐らく必要ないでしょう。この段階では物々交換で十分なはずで

では、百人では？

やはり必要ないでしょう。

では三百人では？

なんとなくあやしくなってきました。どうやら百人ではまだ物々交換が成立しますが、それがどんどん増えていくとどこからかは分かりませんが、物々交換では済まなくなる段階に達するわけです。

つまり、人口が増え、物々交換経済を脱する時に貨幣が発生するようであると

よって、貨幣は人口の増大によって発生すると考えられるのです。

ではなぜ物々交換から貨幣経済へと移行せざるを得ないのか。(物々交換経済というものは実はまだ歴史学者によって人類史上その存在を確認されたことはないらしい、というところを最近『Money-The Unauthorised Biography』(邦題は『21世紀の貨幣論』)という本で知りました。しかし、この拙著の推論にはあまり影響はありませんのでこのまま物々交換経済から理論を進めたいと思います。)

そもそも貨幣の役割とは何でしょうか。

村の人口が百人であれば、お互いに顔見知りであり、各人がお互いのために生産する品物も問題ないものであると分かっています。

つまり村人一人ひとりの「情報」が村中に行き渡っているので、みなが安心して暮らしています。だからこそ物々交換が成立するわけです。

つまり、共同体の構成員全員の「情報」がみんなに知れ渡っていると言う事であり、このことは、貨幣経済の成り立ち、経済の本質を理解する上で非常に重要だと言えます。

村人が三百人になると、なぜ物々交換が終わってしまうのでしょうか。

それは、村人一人ひとりについての情報を瞬時に共有できなくなるからであり、村人が百人の時にはできた、「情のやりとり」ができなくなるからだと言えます。

「情報のやりとり」ではありません。「情のやりとり」です。「情報」とは元来「情」についての「報せ」なのです。

つまり、百人であれば「情のやりとり」の下に、物々交換が成り立つわけです。

「この食べ物は誰それが丹精込め作ってくれた」

「こっちの着物は誰さんが一年かかって織り上げてくれた」

と言う具合に、百人の村であれば、物々交換とは言うものの、その交換される一つ一つの品物に「情」が込められていることがお互いの間で了承されたうえで交換する品物が決められるわけですし、それは双方の品物が信頼できるものであるという前提の上に成り立っています。だから貨幣が必要ないのです。

(ちなみに私は縁あって二〇一〇年よりネパールの農村の農業振興を手伝っていますが、この村の人口は四百人です。この村の人たちの生活形態を眺めていますと、貨幣経済的な面もありますが、この村出身の私のパートナーに言わせると村ではお金には何の威力もなく人間関係のみである、と断言しています。つまり、村人同士の助け合いの面が強いのです。これが四百人の村の状態です。)

ところが、村が拡大し、二百人、三百人、五百人と増えてくると、もはやそんなことは言っていられなくなります。品物に込められた「情」が切り離されてきて、村人のお互いの情報量が少なくなり、品物から「情」が抜けて物理的な利用価値、利便性だけを判断基準とした普遍性を帯びた商品となるわけです。

ここにおいて貨幣が、その商品の価値を数字で定めるために必要になってくるのです。

さて、ここで貨幣が発生したわけですが、こうなったそもその背景には人口の増加があったわけです。

では、人口の増加は何によってもたらされるのでしょうか。

基本的にはそれは婚姻によってであり、その基盤は「愛」であると言えます。つまり愛があつてこそ人口が増えるのです。（見合い結婚に最初から愛はあるのか、とか、婚姻以外の出生に関してはひとまずおきます。）

そして、貨幣は人口の増加によってしか増えないわけですし、人口の増加は愛によつてもたらされるわけだけです。

そうであるならば、貨幣の発生と増加は、愛の増大と表裏一体の関係にあることが見えてくるのです。

これが貨幣経済を貫く決定的に重要な一大法則であると言えます。

ここでもう一度百人の村に戻つて、人口の増える過程を検証してみましょう。

人口は男女の愛の増大によつて増えます。

そうして百人の村はだんだんに増えて三百人になります。この過程のどこかで、村人同士がお互いの情報を共有できなくなつた段階で、貨幣が発生するわけです。二百人の段階かも知れませんが、或いは二百五十人かも知れません。何百人でも構わないのですが、とにかく愛がどんどん増えると村がふくらむわけです。

するとその過程でお互いの必要を満たすために「情」を込めて作っていた品物（食べ物や着る物）から情が抜けて、普遍性、一般性を帯びた商品になるわけです。村人一人ひとりの必要に合わせて必需品を作つていられなくなるからです。

よつて、村が百人から三百人へと増える過程で求められるのは、必需品の増産です。

初歩的な大量生産と呼んでも好いでしょう。

大量生産できなければ増大する人口によつて発生する需要を満たすことはできなくなるのです。

そして村人がお互いの情報を共有できなくなつた規模に達して、大量生産に移行する時には、百人の村で互いに「情」をのせて品物を作っていた時とは違う、一段上のレベルの知性が要求されてきます。

つまり、人口は愛だけでは増やせないわけです。必ず、増えた人口を潤す必需品を生産するためにも増大しなければならぬことになります。

よつて、貨幣の発生には人口の増大が必要であり、そして、人口が増加するには、同じように知性もバランスを取つて向上していかなければならないのです。

このバランスが崩れて愛ばかり増えて人口が増え、それに見合つただけの知が増えなければ貨幣をいくら増刷するべきなのか判断を過ち、必要以上に貨幣を刷り過ぎたり、或は全く刷らなかつたりすることになりますし、逆にいつまでもいくら刷るべきか刷らざるべきかとためらつていれば知が勝ちすぎることになり、知が愛を上回り、必要な貨幣が供給され

なくなります。

これが貨幣経済の成り立ちの本質であると言えます。

つまり、貨幣の発生原因と貨幣の増大、膨張する要因は、純粹に、愛という非金銭的な要因からしか生まれてこないのです。

そして、その愛も、単に、自分一人が上手く生きられれば良いと思う個人的な愛のみではなくて、共同体の一員として家族を持って仕事をして、共同体とともに生きていこうという責任と自覚を持つ、と言う意味での愛が必要になってくるわけです。つまり、個人としての愛と全体の中の一人としての愛が増えることが肝要であり、この愛の増加が人口増につながるわけです。

従って、貨幣の発生、増加は愛とその増大に裏打ちされている、と結論できるわけです。ですから一国において、愛が増えれば人口が増えて、百人の村から、大量生産を必然的にもたらすより大きな村へと拡大し、貨幣が生まれ、さらなる人口増によって、貨幣も増えるわけです。つまり国富が増えるのです。逆に愛がしぼめば人口は増えず、百人の村人は死に絶えていき、貨幣は生まれなし、国富も減ることになります。

つまり、富は貨幣と言う形をまとって現れますが、その実は、富とは愛の増大によってもたらされる貨幣の総量の増大のことであると云えるのです。

現象としては、そう見えなくても、本質的には富は愛の別称であり、貨幣とは愛の結晶であるとも言えるのです。

ではなぜ現状では、富は愛の現象化したものである、とすぐに分かるようになっていないのでしょうか。如何にして本来の村（共同体）のあり方から外れて、本来の姿が分からないようになってしまったのでしょうか。

その答えの鍵は、先ほど重要であると言いました、「情報の共有」と「人口の増大」そのものにあります。

つまり、人口が増えてくると、段々お互いの情報を共有しにくくなります。

村が百人であれば、みな真面目に和氣藹々と暮らせるでしょう。なぜなら皆お互いに顔見知りだからです。

ですから誰が何をしているか分かりませんし、誰がどんな仕事をして何をみんなのために作っているのか分かっていないわけです。つまり、各人の存在意義 $\parallel$ 各人の仕事または作る品物、と言う認識が成立するのです。

ところが村が五百人になった段階では、商品は単なる商品になります。誰が作ったのかはどうでもよいのです。とにかく期待された機能を發揮して、必要を満たしてくれば好いということになります。

これは言い換えれば、仕事から人格的な背景が抜け落ちた、「情」についての「報せ」が抜け落ちたと言うことです。

さて、村人が百人の段階では各人の情はお互いによく把握しています。

ところが村が大きくなると、村人のお互いの情は頭に入らなくなり、人間の頭はそんなに大人数を把握し切れません。そこに付け込んで、色々と自分の仕事をごまかしたり楽したくなる誘惑が誰にでも発生し得るわけです。

だから皮肉なことに、愛の増大によってもたらされる「人口の増大」そのものが、共同体のお互いの「情の共有」をだんだん減少させることになり、人口が多いことの陰に隠れて、本来その人に期待されている職務をなまけたりする者が出てくることになるわけです。

また同時に、これが人口の多さの陰に隠れて私利私欲から不正に富を蓄える者が出て来る原因ともなりますし、情報の不完全な伝達と不完全な共有による共同体の歪みの発生過程です。

これが百人の村が愛を膨らませた結果、不本意にも、村が本来あつた姿から歪んでゆく過程であり原因であり、これは一億人の国になればなおさらそうなるのであって、七十億人の世界になれば、その歪みは本来の百人の村からは余りにもかけ離れたものとなるのは当然でしょう。

ではその解決策はどこにあるのでしょうか。

この歪みが情報の不完全な伝達と不完全な共有に起因するのであるならば、その解決策の一つは「情報の完全な共有と瞬時の伝達」であることにまず間違いはないでしょう。なしろ、情報の共有さえできれば人口が何人であろうがあまり関係なく、段々世界は元に戻ると思えないでしょうか。

つまり、人口の多いことの陰に隠れることさえできなくなれば、換言すれば、「情報が瞬時に共同体の全員に伝わるような状況が出現すれば」、どんなに人口が多くとも、その多さの陰に隠れて共同体に不利益になることはできなくなると思えないでしょうか。

そして、現代社会は先進国では急速にそうなりつつあると言えないでしょうか、マスメディアとインターネット技術の飛躍的な進歩に裏打ちされて。

従って、インターネット技術などの情報伝達手段の進歩は、必然的に、世界、国家、共同体にとって、個人的な欲得に基づく悪を駆逐する浄化作用を発揮することになるわけです。

以上が貨幣経済の最も重要な性質と、その歪みの発生原因であり、その回復過程です。

まとめると、貨幣は愛の増加する分しか増えないことが判明したわけですが、人口の増加（＝愛の増加）によって必然的に惹き起こされた「情報の不完全な伝達と不完全な共有」によって、「富＝愛」の図式からはるか遠くに逸脱して、貨幣は愛を見捨て、愛から分離し、富が愛から切り離されて蓄積されるようになってきたわけです。

それ故に、あらゆる方面において歪みが堆積し続けてしまい、資本主義のシステムに精通していさえすれば、土地や株などで金儲けができる世の中ができあがったのです。

二、百人の村 その二（銀行の役割）

さて、再び百人の村に戻ります。

次は貨幣の供給についてです。

現在貨幣の供給は中央銀行が行っていて、政府ではありません。政府と中央銀行の間にはもちろん協調関係もありますが、意見の違いも発生したりしています。これは一国の経済運営にとっては実に有害であると言えます。

民主主義を支える重要なルールに、三権分立というのがあります。

三権とは立法（国会）、司法（裁判所）、行政（内閣）のことです。

しかし、現代の国家体制にあつては、国家財政の運営が非常に重要になってきており、中央銀行はこの三権には入っていないにもかかわらず、三権と対等かそれ以上の比重を占めていると思われるのですが、誰もこれについては私が考えるほどには危惧していないようです。

従って、私には四権が分立しているように見えますし、本来あるべき国家統治の姿を考えると、国家運営にとってはこの第四権目の分立が非常に大きな障害として見えてくるのです。

さて、貨幣とは、村や国（共同体）の愛が増加すると増えるものであると分かりました。

そして、富とは本来は愛の別名であると判明したわけです。

そうであるならば、貨幣は愛の増加する時、つまり、人口が増える時に増やすべきものであるわけです。

頭の中の想像を簡素化するために、仮に、百人の村でも貨幣が発生したと仮定して、更に具体的に考えてみましょう。

ところで、貨幣とは、百人の村で発生しても三百人の村で発生しても構わないのですが、発生する時には、どのように発生するのでしょうか。

元来物々交換であれば必要なかった貨幣ですが、人口の増加がある一定のところまで達して、生活の利便性のために貨幣が発生したのですから、最初に発生する時には、貨幣は村人全員に同じ額だけ支給されるはずでしょう。

村の長老などが出てきて、さて、みなさん、これから村人が増えていくので貨幣という便利なものを発明しました。これからは物々交換を止めて、貨幣で品物を交換しましょう、と呼び掛けるでしょう。そして、百人全員に例えば百万円ずつ支給されます。

これが貨幣供給の第一段階ではないでしょうか。

このようにしないと差別が発生してしまうからです。

そして、ある人は、そこから蓄財に励み、ある人は浪費するわけです。だが人口が増加しない限り貨幣は共同体の中では増えもしないし減りもしない。これが貨幣の発生過程ではないかと思われるのです。

さて、このような原点を考えた上で、次に進みます。

まず、村の中のある二人が結婚しました。そして、子供が一人生まれたと仮定しましょう。村は百一人になりました。

村にはもちろん貨幣を作る人（＝現代の中央銀行）も存在します。

この時、村に一人人口が増えた場合、親は、もちろん一人分（正確には生まれたてなので半人前ですが、一人とします）、余計に仕事をして子供に必要なものを獲得しなければならなくなります。もちろん、共同体のその他の人たちも同様に、服を一人分余計に生産するし、靴も、その他の必需品も各人の分担に応じて生産を増やさなければならなくなるわけです。さて、そうすると、その一人の分だけ、共同体の中で貨幣の量が足りなくならないでしょうか。

実際には赤ちゃんがお金を使うわけはありません。

しかし、親が子供の代わりにお金を使うので、事実上、子供の分の消費が増えるのです。その増える分だけ、消費が膨らむので、子供は、つまり親はお金を使いたい。しかし、村はもともと百人分の貨幣しか流通していません。

その中の誰が蓄財に励もうが、誰が浪費しようが、それは共同体内部の貨幣の総量には全く関係のないことです。貨幣が発生したそもその始めに、一人百万円ずつ与えられた貨幣はそのまま共同体の中にあります。

そしてこの最初に支給された貨幣の総量は、村人百人分のために支給されたものであったわけです。従って、ここには百一人目が生きるのに必要とする貨幣の量は存在しないのです。

ゆえに、百一人目が生まれた時点で、貨幣を作る人は、百一人目が必要とする貨幣をその分だけ作り、与えなければならぬわけです。

これが貨幣の総量が増える要因であり、これが銀行の役割であるのです。

すなわち、人口の増加に従って、貨幣の総量を増やし、百一人目の必要とする貨幣を「与えること」、これが銀行の本来の役割です。繰り返しますが「貨幣は与えられるもの」です。

もちろん赤ちゃんの必要とする必需品は大人に比べれば少ないでしょう。しかし、そのような細かい理論は今とはまず置いておくとすると、人口が増えた段階で、その人口の増えた分だけ貨幣を増刷しなければ、村人全員が必要とする貨幣が足りなくなってしまうというところが見えてくるのです。

そして、このような貨幣を増刷する権限は、村であれば、村の長老、あるいはその名称はなんでも構わないのですが、とにかく、村を統率する人の権限であり、国であれば、その国を統治する権限を有する者に、あるいはそのような機関や部門に属するべきものであるのです。

なぜなら、村の長老が、人口の一人増えたことを確認した段階で、貨幣の総量を一人分増やすことを、造幣担当者に命じる、と言うのが順当でありますし、造幣担当者は、長老の意見も聞かずに、村の人口の増加数、増加率に関わらず勝手に貨幣を余計に刷ることは許され

ないでしょう。

そんなことをすれば、一人分増刷すれば好いところを、造幣担当者の勝手な判断や欲得で十人分でも五十人分でも余計に増刷することができることになってしまい、村の経済は滅茶苦茶になってしまいます。

従って、造幣の権限は、本来的に村の長老なり、国の統治者なり、民主主義国家であれば、そのような権限を有する部門や担当者⇨内閣の長に属するべきものであると言えます。

つまり、現代の国家にあてはめれば、貨幣を刷って、貨幣の総量をコントロールする権限は中央銀行ではなく、中央政府に属してしかるべきであると言えるのです。

しかるに、現在の先進国では、そのようなシステムにはなっていないません。中央政府に造幣の権限が属していません。

よって、私は、この先日本の中央銀行（日本銀行）を内閣の完全な管轄下に組み込まなければ経済運営が難しくなると思うのです。

そして、これが、本来あるべき「行政権（内閣）と中央銀行（造幣局）との関係」であり、中央銀行のあるべき姿であると言えます。

この造幣の権限を中央銀行の側にとどめておけば、国の人口を増やして（⇨愛を増やして）経済を繁栄させていこうとする政府の政策と努力を根本から無効にしてしまう可能性が残るのです。

このような考えに基づき、すみやかに日本銀行という第四の権力を行政権（内閣）の下に完全に組み入れるべきであると結論できます。

もちろんその他の先進国のみならず、世界の全ての国家において、同様の措置を採る必要があります。そうでなければ、中央銀行は本来は人口の増加に伴って、貨幣の総量を増やすべきところを、金融政策によって、勝手に景気を動かしたり内閣の足を引っ張ったりすることができるとは、金融政策によって、勝手に景気を動かしたり内閣の足を引っ張ったりすることは分かりますが、本来の姿から遠く外れてしまった以上、これは元に戻していかなければならないでしょうし、必ず遠からずそうなるはずです。

三、百人の村 その三（金利の消滅）

その中央銀行の金融政策と称するものの中に金利の上げ下げがあるのですが、金利とは本来存在しえないものです。

金利とは、カネがカネを生む、と言う発想で成り立っています。

しかし、カネはカネを産み出しません。

カネを産み出すのは飽くまでも人間の知恵と努力であり、その決定的な要因は人口の増加であり、それは愛の増加であることを見てきました。

従って、まずは、カネがカネを生むという発想そのものが間違っているのです。

しかし、現実には金利が存在していますし、実際にはそれなりに機能しているではないか、

と言われるでしょう。

それがそうでもなく、金利はじきに消滅することになるのですが、次はそれを観てみましょう。

再び百人の村に戻ります。

そこでお金を貸すという行為（＝金利、利子を取る行為）がどこで発生するのか見てみましょう。

まず、お金を貸す、或いは用立てるといふ行為が発生しうるだろうと思われる第一の仮定は、百人の村の中で誰かが自然災害などの理由により、家が壊れた、とか、怪我をした、とか、何か不測の事態が発生し、通常よりも出費がかさむ事態に立ち至ったような場合でしょう。

その時に、この村人の隣人が、善意でもって彼を助けるべく、手持ちの貯金の中から必要な分を用立ててあげたとしましょう。

この隣人はこのような場合には利子は取れるでしょうか。

私は利子は取れないと思います。

なぜなら、この困った村人が、隣人の用立ててくれた資金でもって家を再建できたとしましょう。そして、更には、彼は働いて得た報酬の中から、用立ててもらったお金の些少のお礼の金銭を加えて、彼に返したとします。

このような場合は十分に考えられることだと思えます。

すると、これはお金を貸す行為のようにも見えます。

しかし、その実は、これは現代風に言えば「出資」だと思えます。

ここで「出資」と「融資」の違いについて述べますと、「出資」は、ある目的を達成するためにお金を提供することですが、その目的が、計画どおりには達成されなかった場合には出資したお金が返ってこなくても諦める、と言う、ある意味では「出資する人の善意」に基づいている行為なわけです。つまり、完全に成功報酬であるし、計画が失敗しても何も文句は言わない、と言う合意の上で出資しているのです。

つまり、基本的には自分が出資することによって儲けたいという欲よりも、自分も出資することによって相手の成功を分かち合いたいという夢と希望、善意と未来へ向けての積極的な期待の上に成り立っているわけです。

これに対して「融資」は、目的や計画を一応は理解した上でお金を貸すのですが、その計画がまだ始まったばかりであっても多少の猶予期間は与えるものの、じきに返済をせまってくるというものであり、言わば、その計画の達成よりも、カネを「貸したい人の欲」に基づいて行われると言えます。

これが「出資」と「融資」の決定的な違いです。

また、「投機」というのがありますが、これは形としては「出資」でありながら、その心は「融資」であるようなお金の儲けの手段であり、やはり、事業者の成功よりも、投機する人

がいくら儲かるかということに軸足を置いていきます。だから、出資と融資の中間のように見えますが、その心としては融資のようなものでしょう。

さて、そこで家を再建したい村人とその費用を用立ててくれた彼の隣人を覗てみますと、その隣人は、困った村人を「善意」で救ったのであって、「利子が欲しくて」お金を貸したのではないわけです。

するとこれは、「出資」にあたるのでしょうか「融資」にあたるのでしょうか。
当然出資であると言えます。

なぜならこの村人は家を再建するという「事業」を果たさないうちに疲れ果てて死んでしまいかも知れません。それでも好いと思つてこの隣人は善意と、彼が元の生活に戻つてくれれば隣人として喜ばしいというその人の将来に対する期待でお金を用立てただけなのです。従つて、これは「お金を貸す」という行為でもなければ、そのような欲得や計算に基づいた行為でもないことが分かるでしょう。そしてお金を用立てた隣人としては利子を当て込んで出資したのではないわけです。

そして、この村人は家を再建できた時には、感謝の気持ちを表すためにいくばくかのお礼を元金と合わせて金銭などとするかも知れませんが、これは飽くまでも自分が家を再建するに違いないと応援してくれた隣人の善意に対する謝礼でしかないのです。

つまり「結果として」その隣人はお礼を受け取つただけのことであり、最初から謝礼目当てでお金を出したのではないのです。だから自分の欲に基づいてお金を貸す、と言う行為からはほど遠い行為だったわけです。

これは現在の通念にあたるような利子ではありません。あくまでも結果として村人が未来に向けて積極的に復活するだろうと信じてくれたことへの謝礼が発生しただけであつてこれは利子ではなくて謝礼と呼ばれるべきものです。

だから現代においても出資への謝礼は配当金と呼ぶわけです。
事業の成功を未来に向けて信じて出資してくれた人に対する利益の分配金です。

そして百人の村では、悪意による金貸しが成立し得ません。つまり他人の災難に付け入つてカネを儲けようとする行為は発生しようがないのです。またこれは何か新しい事業を起す時にも同じことがあてはまるわけです。

なぜなら村人たちはみな「情」を共有して助け合つて生きているからです。つまり情報を共有できている村人や国民の間では利子や担保を取つて儲けるという意味での金貸し行為は発生し得ないということです。

そしてこれが同時にお金の融通は、元来は「出資」であつたと言える背景です。
また、現代においても自然災害で家を失くした国民に対して家の再建費用を政府が提供する場合には無利子でなければならぬわけです。

しかし、事実上、「融資（金貸し）」は現代社会では存在しています。

「金貸し行為」が発生するより根本的な原因は、貨幣経済が大きくなる過程に必然的に宿

っているとも言えます。しかし、これも大局的に歴史的な視座でとらえれば必然的に消滅することが分かってきます。

次に金利と金貸し業者が消滅していく過程を覗いてみましょう。

さきほど検証した第一の過程は、ある意味では自然災害などの不測の事態を脱出するために「貸付け」と見えたものが発生した場合でした。

そして村が「百人」の大きさであれば、「情」が共有されているので、悪意による金貸しは発生しえないと述べました。

では、百人の村が増えて、千人になったとしたらどうでしょうか。

この場合には、「情報」情についての「報せ」の共有が百人のときに比べれば、かなり難しくなるわけです。

では千人が更に増えて一万人、十万人になったとしてみましましょう。

この規模になるともはや小国です。

この時点ですでに一人ひとりが把握できるのは自分の近隣の村人でしかないでしょう。さて、このような人口十万人規模の小国にあって、追加の人口が増えました。

その数一万人です。

理由はなんでも好いでしょう。移住でも自然増でもなんでも構いません。

とにかく人口が十パーセント増えました。

その時に、この小国の政府が造幣局に対して、一万人分の貨幣を増刷するように直ちに命じてそれが即刻実現されれば好いのですが、なかなかそうは行かないでしょう。

先ず、正確に一万人増えたことが確認できるまでに時間がかかります。

この小国の東門から二千人が、南門から五百人が入ってきました。或いは、自然増で五百人増えました。その合計が一万人かも知れません。

そして、このような統計を正確に弾き出すのにやや時間がかかります。

今は一万人で考えているのでさほどの時間は要しなくても知れません。しかし、これが日本のように一億人の規模であればその時間は年単位で必要となるわけです。

つまり、「情報の伝達と共有が不完全であること」は、当たり前のことですが人口の規模に比例してより不完全になるのです。

いづれにせよ、この一万人が増加すれば、小国の政府の正確な増刷額を決定するまでに少し時間を要することになるわけです。

しかし、政府が増刷するまでの間、この国に増えた一万人分の貨幣が足りないのではこの一万人は生活できないでしょう。

そこで自然に発生してくるのが、「金貸し」業者です。

金貸し業者は、この一万人に対して政府の替わりに貨幣を融通します。もちろん一万人の利便のためではなく金貸し業者の欲得のためです。

つまり、この小国に一万人が増加した時点から、政府がその増加した人口を一万人の増加であると統計上正確に把握し、その一万人が必要とする貨幣を増刷する時点までの時間差

Ⅱ「情報が伝達するまでの」時間差が、「金貸し」業者を喜ばせ、彼らを育ててしまう最大の要因なのです。

従って、人口が大きくなればなるほど、情報の伝達は遅れ、その分だけ金貸し業者を発生させることになるのです。

そして、この小国内に一人の必要とする分の貨幣が追加されると、これが（すべてではないにしろ）利子に回るのです。

なぜなら、村の人口が同じままで増えもせず、減りもしなければ、貨幣の総量が増えることはありませんので、利子として回る貨幣は存在しえませんが、そもそも利子の分の貨幣は刷ってはいけません。

従って、利子は、貨幣が増刷され、貨幣の総量が増える時に本来その増刷された分を受け取るべき人が受け取るべき貨幣の一部を奪い取る形で成立するわけです。

先ほどの百人の村で家を再建するためにお金を融資してもらった場合でも同じです。百人の村が百人のままであれば、貨幣の総量は増えないので、彼は、隣人の善意に謝礼を加えて返すには、残りの九十九人の誰かから、謝礼金のお金を余分に稼いでこなければならぬわけです。そしてその時には誰かの手持ちの現金が減ることになります。

そしてこのような状態であれば、貨幣の総量はやはり同じなので、それらのお金が村の中をぐるぐると回って移動しているだけで、お金がお金を産み出すという状態はどこまで行っても発生しえないことになるのです。

結局、そのような、村人が百人のまま増えない状態にあつては、現代人にとっては常識となつている、お金を借りたからお金を余計に加えて返すという意味での利子は、他人から取ってこなければ発生しえないことになるのです。

つまり、利子は、全体の貨幣の総量が伸びる過程においてしか発生しえないものであり、一人の人口増によって貨幣も一人分余計に必要になり、その人口が増えるのと同時に瞬時に貨幣が行き渡らないからこそ金貸しも利子も発生するという図式が見えてくるのです。

また、それ故に、一国の利子の総額は、貨幣の総量の増加量を上回ることはあり得ないのです。

つまり再び皮肉なことに、愛が増えて人口が増えたと貨幣が増えます。しかし、貨幣が人口の増加と同時に瞬時に増えないからこそ（その背景には情報の不完全な伝達があつたわけです）、その時間差で金貸し行為が発生し、利子が発生するというわけです。

そして、金貸し業者は、一人のカネのない人、困っている人に対して、その悩みに付け込んでお金を貸すのですから、金を貸すという行為そのものが自分の欲得に基づいて他人の悩みに付け込む行為であるとも言えます。

このようにして、貨幣が正規に増刷される前に、既に一人が必要とする貨幣が融通されており、実際にあとから正規の増刷された貨幣が追いついて市中に出回ると、それが利子と

して取得されたりして、貨幣の流通が不正なものになり始め、だんだん人口の規模が大きくなるにつれて、この歪みが大きくなり、現代のように金利政策がますます幅をきかせるようになってきたわけですし、国の歪みを前提とした政策、または、その気はないかも知れませんがその歪みや人の悩みに付け込んでいる政策が成立していると言えます。そして更には本来手にするべき貨幣量を手にできずにいる人がどんどん増えて来る、という構図ができてきたわけですね。

そして、出資は成功報酬であるのに対して、融資は貸し手の欲得に基づくものであります。従って、金利政策というのは、銀行の貸し出し利率を操作することによって景気を操作しようとするものであるのです、本来的に、貸し手（銀行及び政府）の欲得に基づく政策であると言えます。

これをもう一回り大きいスケールで検証してみましよう。

先進国は、利率を上げたり下げたりして景気を調整します。それは世界の歪みを助長する政策なので本質から外れ過ぎており、実際には世界を崩壊させる効果しか発揮しないのですが、現在の歪んだ世界においては一時的にカンフル剤的な効果を発揮しているのかも知れません。

いずれにせよ、とにかく、先進国は金利政策を発動します。

それによって世界が騒ぎます。

しかし、この金利政策とは、今観てきたように、本来的には、人口が増加するのと同じスピードで貨幣の総量が増えないという時間差の上に成り立つものであると判明しました。

この先進国の金利政策はなんのために行われるのでしょうか。第一義的には景気の調整である、と思う人も多いかも知れませんが、中央銀行の責任者もそう信じているかも知れません。

しかし、次のように考えてみてはどうでしょうか。

世界はすでにひとつの巨大な共同体になっています。つまり世界全体で大きな村になっているのです。

この世界村には七十六億人が住んでいます。そして、情報の伝達は極めて不完全です。

先進諸国は、金利政策を採用し続ける限り、この世界村での巨大な金貸し業者と同じです。そして、金貸し業者は、金がなくて困っている人に自分の欲得に基づいてお金を貸しては自分の懐を暖める人でした。そしてこれを中央銀行が行っているのです、自分で貨幣を増刷する前に、先進諸国（実行するのは諸銀行）が自ら資金がなくて困っている人に貸し付けておいて、おっつけ増刷する貨幣を利子として自分で儲けていることになるわけです。もちろん中央銀行の担当者にはそんな意識はさらさら無いかも知れませんが。

先進諸国が巨大な金融業者であるとすれば、一体誰に貸しているのでしょうか。そして、世界において困っているのは誰なのでしょう。

それは発展途上国の人たちであり、先進諸国内においてはお金のない人たちです。

もっとも、現在の金融政策責任者はどの国においても本気で国の為、国民の為に日夜精を出して景気を回復させようと奮闘しているのですが、世界経済のあり方がそもそも本来あるべき貨幣経済の姿からほど遠いところに来てしまったので、その奮闘もなかなか実らずに空回りしているというのが現状でしょう。

ですから、本気で発展途上国や困っている人たちから利子を取って儲けるつもりは毛頭ないかも知れませんが、金利政策を採り続ける限り、結果としてそういうことになるというわけです。

以上で百人の村のたとえ話は終わりです。
最後にまとめてみます。

まず、男女の愛が増えると新たな人口をもたらします。

そして人口が増えると貨幣に対する需要が増えて共同体の中での貨幣が増えます。人口が増える前に貨幣だけ増やせば貨幣が余ります。その結果経済が減茶苦茶になります。従って貨幣は人口の増加（＝愛の増加）する以上には増えませんが、増やしてはいけません。

そして貨幣は、村の人口がある一定の数に達したところ（情報の伝達が不完全になり始めたところ）で物々交換経済から貨幣経済に移行したわけです。

そしてここに「中央銀行」の役目が出てくるのでした。
つまり、人口の増加（＝愛の増加）するのに合わせて貨幣を増刷するわけです。

また、金貸し業者は、人口が、政府が瞬時に把握できないほどの規模にまで多くなるところで発生したのでした。

それは、実際に人口が増加した時点から、政府が正確な人口統計に基づき、正確な人口増加数を把握し、造幣局（中央銀行）に対して、人口が増えた分だけ貨幣を増刷するように命じ、増刷された貨幣を増えた人たちに分配するまでの時間差に付け込んで、貨幣を持たない人に対してカネを自分自身の欲得に基づいて貸し出したのでした。

そしてこれが貨幣経済が歪み始める原因であったわけです。

百人の村その一でも、人口の多さの陰に隠れて不正を働く者が出てくる過程を観てきましたが、同じように、人口が増えることにより、「情報の伝達」が遅くなり、或いは不完全になることが本来あるべき経済の姿をねじまげることが見えてくるわけです。

それ故に「情報の伝達」と「情報の共有」が重要であると強調したのでした。

また、中央銀行の役目とは、貨幣の増刷によって通貨供給量を増やし、国の中の富（＝愛）を増やすことを支援することであって、国が大きいことから起こる「情報の不完全伝達」と言う事情に付け込んで、自分で貨幣を刷ってそのお金を困っている人に貸して銀行自身（或は政府）が金儲けをするのであれば、それは本末転倒どころか、自身の存在意義を捨てた行為でしかないのです。

また、このような中央銀行は、そのような金貸し行為をせずに、本来的に、人口の増加政

策によって国富（国内の愛）を増大させようとする中央政府の完全な管轄下に入るべきであることが見えてきたわけです。

尚、出資と融資（金貸し）の違いに付いても観てきました。

出資は、他人の夢や事業という未来に向けての希望と期待に基づき、たとえそれがすぐに上手く行かなくても好い、と言う了解のもとに、善意に基づいて与え切るものであったのです。

一方、金貸しは、貸し手の欲得に基づいて、出資を装ってはいるものの、その実、相手は上手く行こうと行かなかろうと関係なく、返済を迫るものです。

そして今後世界の金融業界では時間の問題で融資は消滅し、出資のみになっていくことになるはずで。

出資は完全な善意に基づいていれば性質としてはそれだけ貨幣の増刷に近くなります。おっつけ中央政府が人口の増加分だけ貨幣を供給し、その事業が上手く行けば、出資者にも善意によって国富（国の愛）の増加を支えた貢献に対する配当として利益がもたらされるわけです。

そしてインターネット技術とマスメディアの発達に裏付けられて金貸し業者は多少の間はかかるでしょうがやがて完全に姿を消していくことになるでしょう。

なぜならば、ここまでで観てきましたように、インターネットによって口の増減の統計に関する情報の伝達と共有が、人口の増加（或は減少）するスピードと同時に達成されるようになり、貨幣の増刷量の決定が人口の増加とほぼ同時に決定されるようになれば、人口の増加と中央政府及び中央銀行による貨幣の増刷との「時間差」が無くなり、金貸し行為が発生する背景そのものが消滅するからです。

また、同時に、利子が消滅するのと同時に、他人よりもより多く分捕って来て自分の持てる分を超えて儲けるという意味での「利益」というものも消滅することになるでしょう。

百人の村に戻ってみれば、現代人が利益と呼ぶものが一体どこで発生するのかが分かかります。

百人の村の中で誰か二人が結婚し、子供が生まれます。すると、その子供の成長する分だけ貨幣を刷るわけです。その貨幣を親は子供の衣服や靴などの支払いに充てます。その支払われた靴代や服代は当然靴職人や服職人の利益の増加分となります。

つまり、この靴職人と服職人にとつての利益の増加分とは、村の百一人目の赤ちゃんの誕生と成長そのものが貨幣となって現象化したものであると言えます。

しかもこの子供は両親の愛ゆえに生まれたのです。従って、本来利益と呼ばれるものは、人々が誕生し、成長する伸びしろなのであり、元をたどれば自分を含めた村人の愛の増加分であり、百人の村の愛が増えて百人、百五十人、と増えるから村人の様々な職業や製品が増産され、利益の増加分をもたらすことになるのです。従って利益の分配は愛の分配でしか

ないのです。或は愛の増加分が現象化したものが現代における利益であると言えるのです。では、このような過程において、利益率はどれぐらいになるのでしょうか。それは共同体全体としては当然人口の増加率によってもたらされる貨幣の総量の増加分である、と今まで観て来たことから分かるわけです。

それでは人口の増加は何によってもたらされるのか。繰り返しますがそれは当然その共同体の愛の増加です。つまり、その村の、或いはその国の人口の増加はその共同体の愛の増加によってもたらされ、人口の増加率は当然共同体全体の利益の増加率となるわけです。

このような図式が明らかになった時には各人は各人の仕事に専念し、各人が世界の人々の成長と愛の増加に貢献した分だけ利益を得る、という世界になるでしょう。

そこでは自分の得る分以上の利益を分捕って来て荒稼ぎをする、という意味での現代的な金儲けなるものは成立しなくなるのです。本来その伸びしろには自分の子供の成長も入っているのです。その伸びしろから自分の取り分以上の利益を取るということは今度は自分の子供の成長を奪うということをも意味することになるのです。

元々、金儲けに資金を提供しているのは金貸し業者なので、インターネットが普及し、人口統計が瞬時に集計され、現在行われている金利の上げ下げによる金融政策ではなく、貨幣の総量を貨幣の増刷によってコントロールするようになれば、金貸しは必然的に消えますので、他人の成長を奪ってまで荒稼ぎしようとする企業に資金を提供する行為も消滅しますし、同時に資金提供の手段が投資のみになった世界においては経済の激変というものは全体的になくなり、穏やかな世界になることが予想されるわけです。

他人の成長を奪う形での利益はこのようにして消滅し、利益とは本来人口の増加分 $\parallel$ 愛の増加分そのものであり、よって自分の愛の増加分が利益という形に実るものであることが明白になるはずです。

その結果、融資によって利益を上げている金融業者は遠からず、必ず投資会社となるでしょう。そして、顧客の企業の事業を真剣に検討した上で出資し、配当金によって利益を出すようになるはずで、それができないところは廃業せざるを得なくなります。

顧客が個人であれば、個人の人生に対して投資する、個人の理想や理念、技術、将来性、人柄を総合的に検討した上で、個人個人の人生に共感と期待を込めて投資する、ということになるでしょう。

人間は本来的に愛し合う生き物であることを考えれば、百人の村が同じ人口のままであることは想定できません。

村の人口は、減り続ければ必然的に消滅するので、村（共同体）は本来的にその人口が増えることを前提にしているものであり、貨幣経済もその中にしか生まれません。

つまり愛とは本来的に必ず増えるものなのであり、消滅し、縮みゆく過程には愛は宿りません。そして愛が増えることにおいてしか貨幣も発生しないのです。

そしてこの世の経済は膨張することを前提に成り立っているものです。つまり愛が必然的に人々の間で増え続けることを永遠不変の法則として成り立っているのです。

であるとすれば、金貸しも人類の成長する過程の一過程として、情報技術が未発達の時期に必然的に発生したのであると言えます。

そして、時代が進み、インターネットも必然的に出現してきたのであり、情報の伝達もより完全に、より瞬時に伝わるようになってきたわけですから、これまた利子も金貸しも必然的に消えていくものであると言えます。

そして残るのは与えきりの愛に基づく与えきりの出資という、将来の夢と希望に向って他人のための善意に基づいておこなう行為と、国家レベルにあつては中央政府と中央銀行が一体となって行う貨幣の増刷と同時に人口を増加させ、国富(国の愛)の総量を増加させていくという本来あるべき政策だけです。

そして一国の貨幣の強さと消長は、その国民の愛の総量とその愛の強さと深さが現象化したものであることが明確に分かるようになるでしょう。

つまり人類は原点である百人の村の体制にぐるぐるっと回って元に戻ったのであると言えます。

もっともその知性は格段に進んだのでインターネットが出現したのであり、それによって巨大な百人の村の経済体制を支えることができるようになったわけです。

そして日本は今このあるべき姿に戻り始めているところであると言えます。

四、「デフレ経済」というものは存在しない

さて、次に、日本がデフレ経済に陥った、と叫ばれて久しいですが、「デフレ」と言う状態について検証してみたいと思います。

デフレとは物価が下落することです。

ではなぜ物価が下落するのでしょうか。それは、ある商品の買い手の人数が商品の作り手の期待した人数よりも減るからです。

なぜ買い手が減るのか。それはみながその商品を手に入れて満足したから、或いは新しい製品が出てそちらの方が好いなどの理由が考えられます。

そして、この単純な方程式はどの分野のどの商品、どのサービスにもあてはまります。

例えば、一億二千万人の日本人が英語を話せるようになったら、英会話学校はみな廃業に追い込まれます。日本人が英語という商品を手に入れて満足したからです。日本人全員が英語をどんどんマスターしていく過程で英会話学校の授業料は下がり続けるでしょう。つまり、理由は色々と考えられますが、買い手がいなくなっていく過程でその商品の価は下がり続けるわけですし、これをデフレと呼ぶわけです(言い換えればデフレとは、需要不足、または供給過剰、の状態です)。

このような買い手不足の状態は、どのような国でもいつの時代でも起こってきたことです。

例えばウォークマンで考えてみましょう。

カセットウォークマンが出始めた時には高価な商品でした。しかし、ついでCDウォークマンが出されると、すぐにその値は下落しました。そしてさらにはMDウォークマンが発売されると、この両者の値が下落しました。そして今ではカセットウォークマンには希少価値の方が付きそうなくらいお目にかからなくなったわけです。

なぜこのような現象が起こるのでしょうか。それはさきほども述べたように、カセットウォークマンに買い手がみな満足したからか或いは単に次の新しい高機能の製品を出したくなったからか、いずれにせよ、次のものを出したからです。

ここで分かるのは、カセットウォークマンの価格が、CDウォークマンの登場によって下落していること、そして、さらには次のCDウォークマンもMDウォークマンによって価格が下落していることです。

つまり、ある商品をめぐる価格は、二番目の商品、三番目の商品の登場によって、新規性を失い、買い手の満足度も、二番目、三番目の商品によって順次取って替えられて満たされていくというわけです。

なぜこんなにくどくどと説明する必要があるのかと言えば、こんな単純な法則が忘れられているように思われるからです。

つまり、そもそもデフレ経済、と言うものは存在しない、と言いたいのです。

また、インフレ経済と言う性質の経済も存在しないのです。

デフレとは、今述べたように、どの分野のどの商品やサービスであれ、買い手が満足し、その商品の価格が、当初の価格では売れなくなったので、価格が下がっていく状態であると言えます（もちろん買い手がその商品を手に入れる前に次の商品が出て来ることもありま

すし、その商品に満足していないこともあります。そのような個別の状況は無視できません）。

カセットウォークマンが出たのかは忘れましたが、少なくとも、私が十六歳の時には持っていましたので、今から約三十年前には出ていましたし、CDウォークマンもいわゆる「デフレ経済に転じる」前には出ていたように思います。そしてこのような例はどの分野でも当たり前に見られる現象なのです。

そうであるならば、物価の下落は、国全体の経済体質が、インフレ経済からデフレ経済に転じたから、国全体で一斉に起こるのではなく、その分野、その市場、その商品で個別に起こる需要不足・供給過剰の現象だということになるのです。

しかもいつの時代においても、需要が不足するか、あるいは供給が過剰になるかして、デフレが発生する要因が満たされれば、必然的に発生する現象であると言えるのです。

従って、デフレ経済に陥った、或いはデフレ経済から脱却すると言う一国全体がデフレであるというような国全体の景気を一括して捉えて定義するような現象は本来的には存在しないことになるのです。

ウォークマンという種類の商品に関して言えば、カセットウォークマンが市場に投入さ

れた段階（まだインフレ成長経済の最中でした）から一貫してその価格に対しては猛烈な下落圧力（デフレ圧力）が加えられてきたわけですし、今後も同じですし、その他の全ての商品に関しても同様のことがあてはまるのです。

五、「インフレ経済」も存在しない

同じように、インフレ一辺倒と言わばインフレ経済も存在しないのです。

インフレとは、今度は逆に、供給が追いつかなくて物価が上昇、高騰する状態です。

買い手の方が商品よりも多くて、供給が追いつかない、このような状態がインフレです。

そうであるならば、「デフレ経済」（と世間で呼ばれている経済）下であっても、どの商品、どのサービス、どの分野、どの国でも商品が足りなくなれば、物価上昇は起こりうる現象であることが容易に分かるはずなのです。

戦後一貫して「インフレ経済」と診断されてきたのは、あらゆる市場において、商品が不足していたからに過ぎないのです。前世紀までは大規模な戦争があったからインフレ経済であったが、今世紀は戦争がなくなるのでデフレが続く、という説もあります。現象としてはそうなるので結論は正しいのですが、それでは説明不足です。

それは、「戦争があるから」インフレになるのではなく、「もろもろの商品が戦争によって消費されるから、供給がいつかなくなつて」物価上昇圧力がかかり、インフレになるのです。だから戦争はインフレの直接原因ではないのです。戦争が惹き起こす品不足がインフレの直接的な原因なのです。

同様に、「戦争が終わつたから」デフレに転じるのではないのです。大規模な戦争が終結して、軍艦や武器弾薬などの消費の勢いも鈍くなり、戦争によって必要とされたもろもろの商品やサービスが以前と同じようには要らなくなるから供給が余り、需要が不足するようになるからデフレになるのです。

つまり、前世紀は、日本に限らず世界中で、大戦が終わると世界規模で生活を立て直すために物不足が発生していたからあらゆる分野のあらゆる商品の価格が上昇したまでであつて、個別の現象をよく分析すれば、先ほどのカセットウォークマンの例のように、成長期にあつても価格が下落する商品もたくさんあり、商品は常に新旧で頻々と交代してきたわけです。

つまり、私が強く言いたいのは、デフレ経済、インフレ経済と言うどちらか一辺倒の性質の経済は両者とも存在しないということです。

デフレという現象は、ウォークマンのように、インフレ圧力が高い経済下でも常に存在し、デフレ経済下でもその商品の需要が過剰になるか供給が不足する、という条件さえ整えばいくらでもインフレ（＝価格の高騰）になり得ると言いたいのです。

重ねて言いますが、デフレとは需要不足による物価下落です。

インフレとは供給不足による物価高騰です。

この大原則が全ての商品、すべての市場、すべての国、すべての時代に永遠、普遍にあてはまるだけなのです。

たまたま、需要不足が現代日本を広範囲に覆っているように見えるだけであって、個別の市場、個別の商品をよく見れば、物価が上昇しているもの（例えば特定の地域の土地など）も存在するわけです。

国内の大勢がデフレであっても、それはあくまでも様々な分野の多くの商品で買い手が不足しているだけなのです。

同様に、インフレとは、供給が不足している状態であり、それが全体を覆っていても、全ての商品はウォークマンのように、日々物価の下落圧力にさらされているわけですし、インフレ成長期には、供給が追いつかず、次から次へと新商品が売れていたから、自社の古い商品が市場から締め出されても、或いは、自分で自分の商品に革新をもたらし、自社の旧商品を市場から自分で締め出しても、すぐ次の自社の商品が市場でその損失を補うぐらいい売れたから、個別の商品にかかっている猛烈なデフレ圧力を気にせずともいられただけのことなのです。

つまり、デフレ経済（と呼ばれる経済）下にあってもインフレ圧力（物価の上昇圧力）は、供給が不足している商品や市場では必ず発生するわけですし、その逆に、インフレ経済（と呼ばれる経済）においても、デフレ圧力（物価下落圧力）はすべての商品に対して恒常的に存在しているのです。

前世紀においては、多くの国で、あらゆる分野のあらゆる商品において、供給が大幅に不足したから多くの市場においてインフレがデフレ圧力を上回っていたのです。

しかし、九十年代に入り、日本は、多くの市場で、買い手は満足するに至ったのです。従って、今度は、潜在的に、そして恒常的に、それこそ縄文時代から常に存在し、これからも永遠に存在するデフレ圧力がインフレ圧力をしのいで、表面化してきたのです。

と言うより、デフレ圧力は常に同じように存在してきたし、今も同じ法則で存在しているので、ただ、インフレ要因がなくなったので常に存在するデフレの方が顔を出してきた、と言った方が正確でしょう。

六、デフレの正体

デフレの正体についてさらに分析を続けたいと思います。ここに今世紀以降の世界経済の運営の鍵があると思うのです。

デフレの要因は、需要不足であると言いました。

それは裏を返せば、供給過剰である、と言うことになります。

では、デフレ⇨供給過剰の状態、と定義付けてもあながち間違いではないことになります。次に、なぜ供給過剰になるか、ですが、世の人々の需要を満たしつくしたから、たとえばそれまでですが、これも裏を返せば、商品をどんどん次から次へと出し過ぎるから、ではないでしょうか。

つまり、商品の生産者⇨大体において企業は、どこで商品開発を止めて好いのか分からない状態にあると言ってもいいでしょう。

企業は、市場における競争相手との商品開発競争においては次から次へと新商品のサービスを繰り出しては売上を確保しようとしています。

つまり、供給過剰に陥る最大の要因の一つに、生産者同士の競争がある、と言うことです。そして、この競争を支えるものは、知の切磋琢磨である、と言い切ることができると思います。

知的切磋琢磨の結果が商品として実るわけですから、デフレは人間同士の知的競争によってもたらされる必然の結果であると言えます。

しかもこの知的活動は、自分で今日創った商品を明日自分で改良して新しくすることもあり得るわけですから、他人との競争があってもなくても個人個人がそれぞれ日々行っている個人的な行為であると言えます。

そして経済状況が厳しくなっても知的競争は弱まるどころか企業の生き残りを賭けて拍車が掛かる一方です。商品を日進月歩で向上させなければ競争に負けてしまいます。そして、消費者もより良いものを求めています。

この「より良いものを求める」意欲は究極的には向上心に行き着きます。

そうであるとするならば、知的切磋琢磨の背景に潜在的に常に存在するのは、企業⇨人間の向上心である、と言うことになります。

そして、人間に知的切磋琢磨を止めろ、と言っても止まりません。向上心はある意味で人間の精神的な本能であると言えると思うのです。誰も墮落したくて墮落する人はいないのです。

つまり、私は、デフレの正体は、最終的には人間が本来的に持ち合わせている「向上心」という本能に基づく知的切磋琢磨」である、と言えると思うのです。

そしてこの向上心は絶対に人間から取り去ることが出来ないものですし、知的競争を繰り広げると、商品は必ず高付加価値化し、単なる物質的な商品の域を脱して数値のみでは測れないサービスや精神的な満足を付加するように自然になってくるわけです。つまり、商品の価値が脱物質化してくるわけです。

つまり、まとめると、デフレとは、人間が本来的に持ち合わせている精神的本能＝向上心によって必然的に惹き起こされる知的競争であり、その結果、商品が脱物質化してくる現象であるともとらえられるのです。

この知的切磋琢磨による脱物質化現象が、インフレ成長期にあってもカセットウォークマンをCDウォークマンに進化させ、さらにはMDウォークマンへと変身させ、今ではMP3、デジタルウォークマンへと移ってきているわけです。そしてその過程においてカセットウォークマンが高付加価値化し次のものに変身するのと軌を一にしてその第一モデルの価格は下落し続け、更にはその第一モデルは市場から退場し、第二、第三モデルも同様のコースを辿り、今は当初のものが大変身を遂げて最新モデルとして市場に残っているわけです。これを大きくまとめますと、

デフレとは、人間の本来的に与えられた知的向上心が惹き起こす脱物質化現象である

と言えるのです。

そしてこの大原則は、人間が人間をやめない限り続くので、天地の理法と言っても好いぐらいに万古不変にして不滅の法則であると言えます。先ほどデフレは縄文時代からあって、これからも永遠に存在する、と言ったのはこのようなことを言ったのです。

こう言う次第で、デフレは、インフレ経済と見なされた経済下においてもその表面の潮流とは関係なくその底流に潜在的に、そして常に、普遍的にどのような時代においてもどのような国にあっても存在し続けてきましたし、これからも同様に存在するのです。

換言すれば、このデフレと言う天地の理法と呼んでもいいし、圧力と言ってもいいのですが、これにより、人類の文明は恒常的にあらゆる分野において新陳代謝し、また同時に脱物質化し、必然的にますます精神的な方へと向上し、進化発展していくわけです。

七、インフレの本質

次にインフレの本質に迫りたいと思います。

インフレとは、供給不足による物価高騰である、と述べました。

これはつまり、増大する需要に供給が追いつかない状態であるとも言えます。

では「需要」とは何か。

何が需要を構成しているのか。需要の本質とは何か。これを究明すればインフレの本質もさらに見えてくると思うのです。

需要を構成しているものは、生活必需品、などと呼ばれるものがあるように、生活するために必要なものに対する欲でしょう。そして、もちろん、生活する、とは、生きることです。従って、生きるのに必要なものを欲するのが需要の第一番目の種類です。それを総称して衣食住と言っています。つまり、先ずは衣食住の欲が需要の大きな要素を占めているわけです。

しかし、衣食住という人間存在の根源的な欲求を満たすことが出来れば、次に来るのは当然、多少なりとも文化的な生活を送ろうとし、人間として成長したいと言う欲が出てくるわけです。或いはそれを「向上心」と呼んでも好いでしょう。この文化的な成長欲が二番目の需要となります。

人間の「成長欲」「向上心」には色々な種類があります。

あるところまでは個人として成長しますが、その次は家族を作って成長します。しかし、家族を作ったからと言って個人的な成長や向上心に歯止めが掛かるわけではありません。向上心に幅が出ると考えた方が自然でしょう。

実はデフレとは「個人としての」知的向上心、知的切磋琢磨の面がより強く出た向上心ととらえることができますし、インフレをもたらす源である需要とは、家族を作ってその中でみんなで一緒に成長したいと言うより大きな向上心によるところが大きいと考えられるのです。

そして、そのような「家族を作る向上心」をわれわれは端的に「愛」と呼んでいます。

つまり、増大する需要の背景には、「愛」と言う人間のこれまた根源的にして永遠不滅の欲求が控えていると言えるのです。

要するに人間は、個人的に成長したいと思う、いわば縦に伸びる個人的な成長欲（デフレ面）と、家族を作って、みんなで一緒に成長したいと切望する、いわば横に広がる愛（インフレ面）との二つの欲求で成り立つ精神的な存在なのです。

そして、どちらも人間存在には絶対不可欠のものなのです。

従って需要とは、衣食住の本能的な欲求と、家族を作って成長したいと願う愛との二つで成り立っているとと言えます。そして個人的な知的向上心から発生する需要よりも圧倒的に大きいのは、家族を作ることによって発生する需要の方ではないでしょうか。

ところで、本能的な欲求である衣食住に対する欲求は、国全体ではどうやったら増えるのでしょうか。

一人で二人分食べることができる人もなかにはいますが、普通はそうは行きません。一人で二人分の家に住めるかと言えばそれも無理でしょう。別荘も必要不可欠な住居ではありません。

極めて単純に考えれば、人口が増えなければこれらの欲求は増えないのです。では人口はどうやったら増えるのでしょうか。

これまた単純で、家族を増やそうと思わなければ増えないでしょう。

つまり、衣食住に対する基本的な欲求＝需要は、家族を作ろうとする「愛」が増えなければ増えないのです。

まとめてみます。

インフレとは、供給不足による物価高騰です。

これは需要の増大に供給が追いつかない状態です。

そして、需要を構成する大きな要素には、本能的な個人的な欲求と、家族を作って成長したいと言う欲求 $\parallel$ 愛があるわけです。

そして、愛が増えなければ人口も増えず、衣食住の根源的な欲求も増えない分けてです。そうであるならば、需要の増大とは、人間の愛が増大することであるとも言えます。

それなら、ここから導き出せる結論は単純です。

需要を増やしたければ愛を増やせばよい、と言うことです。

つまり、経済をインフレに持っていきたくれば愛を増やし、人口を増やせばよいのです。

八、経済の本質

それでは大きくまとめてみます。

- 一、デフレ経済とか、インフレ経済というどちらか一辺倒の経済体質というものは存在しない。
- 二、あるのは、デフレの要素が勝っている経済か、インフレの局面が勝っている経済かあるだけである。
- 三、日本経済は長らくインフレ経済成長を遂げたあと、デフレに転じたが、今観てきたように、デフレ圧力は、すべての国、すべての時代、すべての分野、すべての市場、すべての商品に対して、悠久の昔から、永遠にかかり続けているものである。同様に、インフレ $\parallel$ 物価高騰は、デフレ経済と呼ばれる経済下にあっても、需要を満たさなければどの商品でも確実に起こりうる現象である。
- 四、インフレをもたらす需要の増大は、個人的な成長欲、向上心をもたらすものも多くあるが、より大きなものは家族を作る過程で発生する。そして、家族を成す要因は愛である。従って、インフレは愛の増大によって発生する。
- 五、一方、デフレは、人間が本来的に持ち合わせている、個人的な知的探究心、知的向上心、知的成長欲によって必然的に惹き起こされる人間同士の知的競争、知的切磋琢磨（昨日の自分と今日の自分の知的切磋琢磨をも含む）であると感じた。
- 六、知的切磋琢磨がより良い商品を不断に開発し、商品に次から次へと新たな付加価値を加え続け、古い商品を市場から締め出し、新しい商品により非物質的な、言い換えれば、精神的な価値を加えていくのである。
- 七、つまり、デフレとは、一義的には物価下落のことだが、本質は、人間の知的向上心が惹き起こす、脱物質化現象のことであると判明した。
- 八、ではインフレとデフレをそれぞれ今までに観てきた本質に置き換えて定義しなおすと、

デフレ⇨人間の本来的に持ち合わせている個人的な知的向上心⇩物価下落につながる
インフレ⇨愛の増大⇩人口増⇨需要の増大につながる

デフレとインフレの要因が、どのような経済体質の経済下にも恒常的に存在する理由がこれで明白になったと思います。

それではどうして日本はデフレに転じたのでしょうか。

これまで観てきましたように、デフレはずっと存在してきたわけですが、インフレ局面が勝ちすぎて表面化していなかったただけですから、デフレ経済に転じたと言うよりは、正確には、インフレ要因が弱まった、あるいは国全体として観るとデフレ要因よりもインフレ要因の方が弱くなった、と表現するのが正しいと言えます。

そしてインフレとは愛の増大であったわけです。

つまり、日本においてインフレ⇨愛が増大する勢いが衰えて、デフレ⇨個人的な知的切磋琢磨の方が表面化してきたのであると結論できるのです。

日本は、個人的な知的向上心の拡大、増大する勢いが、愛の増大する勢いを追い抜いた状態に突入したのだと言えるところです。或は家族をつくろうとする愛がだんだんに減って来たというべきかも知れません。

ここから導き出せる法則が一つあります。

それは、経済とは、譬えてみれば個人的知的向上心と愛の増大を、いわばそれぞれ縦軸と横軸として成り立つものであり、この縦軸と横軸のバランスを保つ経済運営を行う必要がある、と言うことです。

つまり、デフレになるか、インフレになるかは、縦軸と横軸のさじ加減で決まります。

また、逆に考えれば、このさじ加減次第では、どちらか一方の側面を表面化させることもできる、ということであり、このさじ加減が経済運営の本質になるということなのです。

九、経済運営の極意

ここから経済運営の極意が分かってきます。

縦軸であるデフレは個人的知的向上心。

横軸であるインフレは愛の増大。

戦後の日本が一貫してインフレであったのは、デフレ要因である個人的知的向上心が足りなかったのか、あるいは、知的向上心は旺盛であったにもかかわらず、それを上回る勢いで愛が増大していたか、このどちらかでしょう。

知的向上心が足りなかったら、技術レベルが上がるわけではないですし、生活レベルも向上

しませんので、当然後者です。

つまり、愛の増大する勢いが知的向上心の伸びる勢いよりも大きかったのです。

ところが、あるところまで行くと、知的向上心の伸び率が、愛の増大率を上回るようになったと考えられるのです。これがデフレに転じた瞬間です。

そして、いまだに知的向上心の伸び率の方が愛の増大率を上回ったままなのです。

それではなぜ知的向上心の伸び率が愛の増大率を上回ったのでしょうか。

戦直後にあった日本の愛は、先ず衣食住を満たすこと。家族が生きられるようにすること。これに尽きたのではないかと思います。

これはまったく必然のことであったのですが、この目標をどの時点で達成したのでしょうか。それは、恐らく一九七〇年、このあたりで達成し、我々の祖父母の世代の苦労は報われたのではないかと思います。この一九七〇年というのは直感的な結論です。

実はこの辺から、知的向上心の伸び率が徐々に愛の増大率に追いつき始め（或は愛の増大率が鈍り始め）、完全に追い越したのが、バブル崩壊後からデフレに転じた時点だったのではないかと思われるのです。

問題は、どのように上回ったか、です。

それは、日本人が、衣食住を満たし、家族が安全に暮らせるようにするという、いわば第一段階の愛よりも上のレベルの知性を獲得し始めたのです。

つまり、日本人の愛が減ったのではなくて、それまでの愛のレベルを知のレベルが追い抜いた、と言うことです。平たく言えば、心よりも頭の方が大きくなったのです。

そうであるならば、知的向上心に見合ったレベルにまで愛の質を高めればいいだけのことではないでしょうか。

これが私の考える経済運営の極意です。

つまり、一国において、デフレ⇨個人的知的向上心が上へ上へと伸びているようであれば、それに見合ったレベルの愛を發揮させるのです。

逆に、国中がインフレで困っているのなら、思いっ切り国民の教育や技術の習得に力を注ぎ、個人的知的向上心を、その愛に見合ったレベルにまで引き上げます。

今の日本は前者の経済運営を求められていますし、発展途上国には後者の運営が当てはまります。

いずれにせよ、どちらかの方法で、縦軸の個人的知的向上心であるデフレ圧力と、横軸の愛の増大であるインフレ圧力のバランスを取る必要があります。

十、日本がこれから行うべき経済運営とは

ところで、愛にも段階と種類があると思えないでしょうか。

本能的な性愛から高尚な人類愛に至るまで、様々な種類や段階があると言えます。

日本人は、戦後の踏ん張りで、衣食住は満ち足りて、生活レベルも格段に向上しました。そして、個人的な知的向上心がそのレベルの愛を追い抜いてしまったのです。

次は、その上のレベルの愛を目指すべきです。

衣食住を満たして満足する段階より上のレベルの愛を發揮して、インフレを起こし、放っておいてもどんどん深化・発展する個人的知的向上心とバランスを取るべきなのです。

繰り返しますがインフレの最大要因は、人口の増大による需要の増大です。

しかし、日本人は衣食住が満ち足りてしまい、このレベルの愛ではバランスを保てず、満足できない状態までできているのです。デフレが勝ち過ぎていっているのです。個人的な知的向上心が勝ち過ぎているのであってこのまま放って置けば、その差はますます開くばかりでしょう。

ですから、この一段上のレベルの愛を日本に増大させて、インフレを起こしてデフレ圧力とバランスを取る必要があるのです。

戦後は日本人の衣食住を満たす愛が増大していた、と言うことは、換言すれば、日本の愛は、今までは日本人にだけ向けられてきたということでもあります。

そしてこれより一段上のレベルの愛を増大させることは、日本の愛を他国、世界に押し広げることを意味します。国内を満たした愛は必然的に外に流れ出すのです。

それは人間でも同じでしょう。

自分が満ち足りたら自然と他人に気配りができるようになります。人を愛せるようになります、家族も持てるようになるわけです。

日本は今そういう精神状態に到達しているのに、そちらの方に国を挙げて向かっていない状態です。

これが全体としてインフレにならない根本的な原因であり、デフレ圧力が勝ち続ける要因です。

我々の祖父母、親の世代で衣食住と生活レベルは格段に向上しました（私は昭和四十六年生まれます）。

次は子供とそれ以後の世代で、日本の次に目指す段階の愛を世界に押し広げ、そのレベルの愛を増大させることによって日本にインフレ要因をもたらし経済を拡大し、世界経済の活性化に貢献すべきです。

そのような愛を發揮することによって日本を新生させていくべきです。

ではどのようにすればそのレベルの愛が發揮できるのでしょうか。

私は、その方法として親日国からの移民の受け容れを提唱したいと思います。

一言で言えば、われわれは、なだらかな移民の受け容れ⇨人口の増大⇨インフレの根本要因（横軸）を受け容れ、貨幣を増刷して日本の経済を好況に導くのです。

移民と言っても一度に何千万人も受け容れるのではなくて、徐々に受け容れていけばいいことで、様子を見ながら、だんだんに増やして国全体の人口を増やしていくのです。このような移民政策はなだらかに経済の規模の拡大をもたらし、経済を上向かせます。

そしてこの移民の受け容れに合わせて貨幣を増刷していくのです。貨幣とは人口が増える中で生まれたものですから、移民により国全体の人口が増えれば当然国全体の貨幣の総量を増やさなければいけなくなります。

（アメリカがドル紙幣を刷れる理由は毎年移民を受け容れているからです。言い換えればその分だけアメリカ人には愛があり、それがまだ毎年増えているのだと言えるわけです。しかし白人層だけで見れば既に少子化していて日本などと同じ状況に陥っています。）

そして貨幣を今までのように日本銀行をはじめ、様々なレベルの金融機関から、日本に移住して来る移民の仕事や才能に対して直接投資を行うべきです。そうなると例えばハローワークが国民の夢や才能、仕事に投資することになるでしょう。

先に中央銀行の本来の役目は百一人目の赤ちゃんに必要なお金を刷って与えること、と述べましたが、実際にはその父親の才能が伸びるのを投資によって後押しするべきであると考えるのが現実的でしょう。

情報が瞬時に世界を駆け巡る時代です。利子の成立する土壌は世界中の人々がつながればつながるほど確実に消滅する方向に向かっており、銀行が金貸し業を営めなくなるのは時間の問題になっています。よって、銀行は体力のあるうちに全力を挙げて投資銀行化するべきです。

日本が移民を受け容れ始める頃には、さらにインターネットが行きわたり情報の共有が一層完全な形に近づき、金貸し業を営める大前提はほぼ消滅すると思われるので、同時に利子も消え去り、日本銀行も金利政策を採用できる大前提が消滅したことをようやく実感し始め、金利政策に換えて、直接国民の経済活動を後押しする投資を始めることになるでしょう。

もちろんその時には日本銀行は政府の直轄管理下に置かれることとなります。中央銀行が中央政府の直接の管理下に置かれたとしても、もはや中央銀行が恣意的に運営されることはないでしょう。それだけ日本人は経験を積んで理性的になって来ています。

そして同時に民間銀行をはじめとする金融機関は完全に投資銀行化し、日本の資本主義は本来のあり方に帰ることになり、今の経済とは全く異なる輝きを放つことになるでしょう。（尚、住宅ローンなど金利の発生するものもすべて金利自体が消滅するので根本的にそのあり方が変わるでしょうが、それらに関してはまた別に私案を示したいと思います。）

しかも日本には猛烈なデフレ圧力がかかっていますので、このデフレ圧力は当面やまな位と思われまます。故に、当面の間は日本は移民を受け容れ続けなければならないことになる

でしょう。なぜならば、移民は家族で移住して来たとしても、子供の世代はすぐに日本人に馴染み、日本人的な思考、発想をするようになり、日本人と同じようにデフレの波に洗われて少子化するであろうことは想像に難くないからです。いずれにしてもそのようにして今の日本人と移民が新しい日本を創っていく日はそこまで迫っているのです。

人口が増える中においてしか貨幣は生まれませんし、人口が増えなければ貨幣は増刷できず、貨幣自体が生き延びることができないわけですから、必然的に日々日本円を生活において、経済取引の決済において使う人口を増やすしか日本の貨幣経済の生き残る道はないわけです。

このまま少子化が続いて人口が減り続けたら本来的には人口の減った分だけ日本銀行は貨幣を回収し消却しなければいけないのです。そうでなければ日本には必要以上の貨幣が余ることになり、その分だけ貨幣価値は年々損なわれることになり不要なインフレを招くことになるでしょう。

ゼロ金利だろうがマイナス金利だろうが如何なる金利政策を採ろうがそのような金利政策は国の貨幣の総量には何の影響もありませんので、人口が減るのであれば貨幣を何らかの方法によって回収して貨幣の総量を減らさなければ貨幣の価値はどんどん下がりますし、そうしなければ人口の減る分だけ毎年貨幣が余ることになります。

しかしそのように貨幣を回収していけばますます日本経済は縮小していくことになるのでこの手は採用できないのです。それは国を消滅させる政策になるのです。よって、現時点においては日本人は人口を増やし、同時に貨幣を刷って経済を好転させることを考えるしかないのです。

また本来であれば地震や風水害でやられた被災地の方々が現金を流されたりして消失した場合には日本銀行はその分だけ貨幣を刷って、現預金を消失した被災地の人達に配らなければならぬのです。その消失した分を刷らなければ日本全体の貨幣の総量はその消失した分だけ減り、その減った分だけ国民の経済を締め付けることになるからです。その具体的な方法はさておき、原理的に考えればそうなるのです。

それを国債を発行して災害復興費を補うのであればそれは貨幣の本質に反していることになりました。日本の国債はほとんどを日本人が引き受けているので日本人同士の助け合いが成立していると言えばそう言えなくもありませんが、貨幣が消失したうえにその分を刷らずに利子まで発生させるのであれば二重に日本経済を締め付けることになるわけです。また、現在辛うじて人口減少を食い止めているのは外国人の存在です。瞬間的に滞在している観光客と留学生などの外国人です。しかしこれらの外国人はやがて帰国するので短期的な貢献しかしないわけです。このような外国人に頼ることは日本経済と日本人の経済思考や戦略を短期的、近視眼的なものに陥れることになるはずなのです。

そしてこのまま人口減少を容認し続ければ日本人はますます知的切磋琢磨に磨きがかかり、他人に対する愛を擦り減らし、個人的な知的切磋琢磨Ⅱデフレが行き過ぎて確実に日本人同士の貨幣の獲得競争（つまり、貨幣Ⅱ愛の結晶の奪い合い）が過剰な状態に突入してい

くことになると思います。

結論としては、勇気をもって一国の愛を増やせば人口が増え、それによって貨幣を増刷することができ、その増刷した分を中央政府の直轄管理下にある中央銀行が国中の人口の増減を毎月細かく集計して把握し、その統計に基づいて直接新しく増えた国民の仕事や才能に投資してその夢の実現を後押しするという、

移民の受け容れ⇨人口の増加

貨幣の増刷

国民の夢・才能・仕事への国による直接投資

を合わせて同時に行っていく経済運営が行われることになるはずです。

貨幣の本来の性質から資本主義の在り方を考え直すと、このような民主主義的な本来あるべき経済運営がそう遠くない時期に実現されると思われるのです。

なぜなら、再三述べましたように、インターネットなどの情報共有手段は日進月歩で進化しており、人類全体がつながりつつあり、特に先進国ではどの国もみな「巨大な百人の村」になりつつあるわけです。そしてこのことが必然的に金貸し業の生き残る土壌をなくしているからです。

今日まだ中央銀行が金利政策を採用し続け、金貸し業が存在しているのは、人口の動態を日々把握できる統計手段が既に確立されているにも関わらずそれを実行していないから辛うじて利子も金利政策も金貸し業も存続しているだけなのです。

しかし、すでにインターネットの利便性によって人口の動態もいつでも瞬時に把握できる状態になっていますので、金利政策は事実上効力を失っているのです。

そのような金利が消滅する大前提が整っているにも関わらずその事実が認識されていないので逆にマイナス金利政策を採用した、ということでしょう。

よってインターネットの発達した先進国ではこれ以上金利をいくら上げ下げしても経済にはなんのプラスの効力も及ぼさないとはいえずです。要するにインターネットの発達によって、今までの国民の一人ひとりがつながらないことを前提にした資本主義経済から国民全員が繋がることを前提にした経済へと移行するのです。これはもうすぐそこに迫っています。日本一ヶ国だけで観ても、全員が繋がった瞬間に現在のつながらないことを前提にした経済は必然的に崩壊します。

よって、国民全員がつながった状態においては、人口の増減を日々各地方自治体が集計して中央銀行に報告し、それに基づいて貨幣を増刷し国民の才能に投資しない限り国の経済は回復しません。

また人口が減っているのであれば移民政策を採用しない限り貨幣を増刷することはできませんので、移民の受け容れと貨幣の増刷を合わせて行うことになるはずです。それができない国は低迷することになるでしょう。それは難民の受け容れに関しても同じことです。

また、貨幣はその国の愛の結晶ですので、自国の通貨を切り下げるとは自国の愛を切り

下げることであり、また外需や外貨収入に頼ることは他国の愛に頼ることを意味します。本来的には人間は愛を深め他人に愛を与える方向で成長する存在です。それと反対の方向で経済政策を採用する場合には必ず反作用を招き、その代償を払うことになるでしょう。

そして、本当に政策担当者たちが、このような本来の貨幣経済の仕組みに気が付き、金利政策を放棄し、よって必然的にカネを貸せなくなり、また人口が減少しているのであれば移民を受け容れざるを得ず、よって貨幣を増刷せざるを得ず、それも人口の増加策（移民の受け容れ）と貨幣の増刷をワンセットで実行し始めた時にはすでに金利政策も金貸しもできなくなっていますので、貨幣を増刷し始めた中央銀行は国民の夢と才能に直接投資するしかなくなるわけです。

そうなった時に資本主義が行き着く先は、人類の経済の本来あるべき姿である「各国の愛の増加が人口の増加をもたらし、その愛の増加に合わせて貨幣を増刷し、その貨幣を国民の夢と才能に投資しこれを実現していくという経済体制」しかないことになるのです

よって、このような統合的な経済政策によって日本はなだらかに景気拡大を続けることになり、同時に今よりもより開かれた国になり、現在まで拡大し続ける貨幣の分配の歪みを和らげることになるわけです。このような本来あるべき経済の姿を世界に示すことで人類の成長と世界経済に貢献することが予想されるのです。

また、日本のみが先進国の中でも今までの政策によってこの国に吹く猛烈なデフレの圧力を克服できない理由は日本が一段上のレベルの愛と勇気を発揮して、本来あるべき資本主義経済の姿を先進国の先陣を切って取り戻すことを求められているからではないかと思えます。

先にも述べましたように人類はぐるぐるっと回って本来あるべき貨幣経済に辿り着こうとしているところです。

これによって、人類は、貨幣は本来的には愛の結晶であるという理解を得ると同時に、貨幣は愛の増加するにつれて刷って増やしても好いのだという認識が各国に広まるにつれて貨幣に対する過度の執着を捨て、貨幣の奪い合い⇨愛の奪い合いに終止符を打つことができるようになるのです。そして各人は各人の愛の度量と知の度合いに比例した分の投資を国から、他人から受け取ることができるのだということが明白になるでしょう。

また、それは同時に人類を愛と助け合いの精神に回帰させることになり、これによって愛と知のバランスを保った中道の経済的繁栄への扉が本格的に開かれることになると思うのです。

(二〇一八年一月七日)